

# 県政運営の改革方針実施計画 3か年の実績について

## 1 実施結果

### (1) 区分比較

区分	計画	実績
実施	184	178
試行	3	0
検討	7	11
廃止・その他	0	5
計	194	194

検討止まり ▲4  
廃止・その他 ▲4  
試行だったが実施 +2

実施 ▲2  
検討止まり ▲1

実施・試行だったが検討止まり +5  
廃止・その他 ▲1

対象事務の未発生、事情変化による未実施

計画実施率
<b>97.4%</b>

184※1 / 189※2

※1 計画どおり及び計画以上の項目  
= 実施178+検討6

※2 194の改革項目から対象事業が未発生等だった5項目を除く

### (2) 計画よりも取組が進んだもの

区分	取組項目	実績表頁
(計画)試行→(実績)実施 2項目	・目標管理制度の実施	27
	・フィードバック面接の実施	27

### (3) 計画どおり進められなかったもの (試行・実施に際して、さらに慎重な検討を要すると判断したもの等)

区分	取組項目	実績表頁
(計画)試行→(実績)検討 1項目	電子メールによる公文書開示請求の受付	11
(計画)実施→(実績)検討 4項目	・広聴案件のホームページでの公開	2
	・広聴案件の印刷媒体での公開	2
	・開示請求文書のインターネットによる開示	11
	・税外納入金(納入通知書発行分)の電子納付対応	36

## 2 質的な評価

### (1) 区分比較

区分	評価
AAA (大きな成果あり)	7
AA (成果あり)	33
A (実施済み)	120
B (取組着手)	18
C (検討・情報収集段階)	9
D(未着手)	0
E(その他)	7
計	194

2ページ(2)参照

3ページ(3)参照

対象事務の未発生や、実施段階での事情変化・方針変更により未実施となったものは、評価外として整理

計画を上回る成果があった項目
<b>21.4%</b>

40※1 / 187※2

※1 大きな成果あり+成果ありの項目  
= 7+33

※2 194の改革項目から評価が「その他」だった7項目を除く

※昨年6月にH20・21の2か年の質的な評価を実施して結果を新行政改革大綱の検討に反映したが、今回まとめた3か年を通じた最終実績の評価を踏まえ、さらに改革の質的な充実を図る。

特に、評価がB・Cとなったもの及びAのうち成果があまり出ていないものについては、新行政改革大綱の具体的な取組や行政改革実施委員会の各年度の重点的な取組として今後も取り組んでいく。

## (2) 計画を上回る成果があったもの

区分	取組項目	実績表頁
AAA (大きな成果あり) 7項目	・事務事業仕分け	17
	・公共施設のあり方検討	18
	・指定管理者モニタリング	22
	・汎用受付システム更新調達	35
	・県庁舎における維持管理業務に係る契約の複数年化等	62
	・県庁舎等における電力入札の実施	62
	・県庁舎における複写契約の複数年化	62
AA (成果あり) 33項目	・パブリック・インボルブメント(県民参画型公共事業)の対象事業拡大	3
	・社会貢献活動を行う企業等との協働の実践	5
	・県と市町村の人事交流の積極的推進	6
	・専門知識を要する市町村の業務への人的支援	6
	・新たな手法による外部委託(未収金回収業務委託、ESCO事業等)	21
	・公社・事業団等改革の推進(統廃合、職員派遣の廃止・縮減)	23
	・ホームページ等を活用した公社・事業団に関する情報公開の推進	23
	・人事評価制度における目標管理制度の実施	27
	・人事評価制度におけるフィードバック面接の実施	27
	・適材適所の職員配置	29
	・職員に多様な経験を積ませるためのジョブローテーション	29
	・目的を定めた効果的な外部派遣研修	29
	・基幹専門職員の育成	29
	・育児短時間勤務制度の導入	30
	・再任用制度の本格的運用	30
	・メンタルヘルス対策の充実	31
	・納税環境の充実(電子申告・電子納税に関する広報等の充実)	34
	・総務事務システムの継続運用	38
	・新たな人事評価制度の構築	46
	・評価結果の処遇への反映	46
	・再任用職員の活用	47
	・適正な再就職管理	48
	・会計事務に関する研修の充実	53
	・会計処理方法等の会計関連情報の周知	53
	・会計事務の手引、質疑応答集等の整備、充実	53
	・会計実地検査方法の検討	53
	・各種税務職員研修等の充実	63
	・県税の適正・公正な賦課徴収(電子申告・電子納税利用者の拡大)	63
	・外形標準課税法人課税制度の着実な定着	63
	・県税における収入未済額の増加抑止	63
	・公共事業の設計段階におけるVE(バリューエンジニアリング)の推進	70
	・公共工事関係情報のわかりやすい公表(「よくわかる公共事業」の作成)	71
	・県民参画型公共事業の拡大	72

## (3) 取組着手又は検討・情報収集段階にとどまったもの

区分	取組項目	実績表頁
B (取組着手) 18項目	・公募による審議会等委員の拡大	1
	・修学部分休業の活用推進	28
	・時間外勤務の縮減	30
	・県民サービスに関するモニタリングの実施	32
	・単純窓口業務のマニュアル化	32
	・防災情報システムの適正な運用	34
	・県民等への防災情報の公開	34
	・施策・事務事業評価の実施方法の見直し(評価対象事業など)	49
	・施策・事務事業評価の評価調書の見直し	49
	・公金の安全かつ効率的な運用管理	52
	・未利用財産の活用・処分等に向けた未利用財産の実態把握	64
	・利用が見込めない財産の積極的な処分	64
	・公共工事の総合コストの縮減	70
	・病院事業改革の計画策定と実施	74
	・県立病院における患者ニーズに対応した医療サービスの提供	74
	・県立病院として役割を果たすための医療機能の見直し	75
	・病院事業における収益の確保と収益率の向上	75
	・病院事業における計画的な資金運用と借入金償還	75
C (検討・情報収集段階) 9項目	・インターネットによる請求文書開示	11
	・FAX、電子メールによる請求文書開示	11
	・電子メールによる公文書開示請求の受付	11
	・市場化テスト導入検討	21
	・PFI導入検討	21
	・地上波デジタル放送を利用した県政番組における双方向性機能の活用	33
	・税外納付金の電子納付対応	36
	・地方独立行政法人制度の活用検討	43
	・森林環境税の検討	66